

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
1	低所得	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 R 5,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 3116世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④【事業の対象】 R 5 年度分の住民税非課税世帯 (3116世帯)	R5.12	R6.4	¥10,290,000	福祉事務所

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
2	一体支援	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯、こども加算） 【物価高騰対策給付金】、 低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業（R6非課税化等世帯給付、調整給付）	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 R 5,R 6 の累計給付金額 令和 5 年度均等割のみ課税世帯 551世帯×100千円、令和 6 年度非課税化世帯 298世帯×100千円、令和 6 年度均等割のみ課税化世帯 164世帯×100千円、子ども加算 410人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 7282人（166960千円）のうちR 6 計画分 事務費 14020千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯数（1013世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（7282人）	R6.3	R6.11	¥216,280,000	福祉事務所

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
3	低所得	Ⅱ．物価高の克服	物価高騰対策支援給付金	①【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②【交付金を充当する経費内容】 低所得世帯への給付金及び事務費 ③【積算根拠】 R 6 の累計給付金額 令和 6 年度住民税均等割非課税世帯 3300世帯×30千円、 子ども加算 220人×20千円のうちR 6 計画分 事務費 5838千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④【積算根拠】 低所得世帯等の給付対象世帯数（3300世帯）	R7.3	R7.3	¥109,238,000	福祉事務所

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
4	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	飼料価格高騰対策事業	①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因による肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対する支援 ②【交付金を充当する経費内容】 飼料価格高騰部分への補助金 ③【積算根拠】 単価：飼料価格高騰の一部を支援＝14,000円／頭 頭数：令和6年12月末現在の在籍頭数（参考値） 繁殖牛（12か月齢以上） 2,020頭×14,000円／頭＝28,280千円 酪農牛（経産牛） 50頭×14,000円／頭＝ 700千円 計28,980千円 ④【事業の対象】 畜産農家（繁殖、酪農）	R7.1	R7.3	¥28,980,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
5	推奨事業	Ⅱ．物価高の克服	肉用牛経営緊急支援事業	①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因による肉用子牛価格の急激な下落により経営が圧迫されている繁殖農家に対する支援 ②【交付金を充当する経費内容】 セリへ出荷した市内繁殖農家に対し、全国平均価格が保証基準価格を下回った場合に発動。長崎県の平均価格が全国平均価格を下回った場合、差の一部を支援。 ③【積算根拠】 ≪補助率≫ 全国平均価格が保証基準価格を下回った場合、全国平均価格と長崎県の平均価格の差の1/3を支援。（県も同内容で1/3補助） ≪補助額≫ R6.4～6：1,900円×373頭＝708千円　－① R6.7～9：5,300円×425頭＝2,252千円　－② ※第3、第4四半期は不明のため（①＋②）×2で年間分を算出 （708千円＋2,252千円）×2＝5,920千円 ≪事務費≫ 消耗品（コピー用紙等）30千円、郵便代（150戸　2回）26千円 ④【事業の対象】 R6.4～R7.3のセリへ出荷した市内繁殖農家	R7.1	R7.3	¥5,976,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
6	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	農業生産資材価格高騰対策事業（施設被覆等資材）	①【目的・効果】 石油製品の需要増大や国際情勢の影響を受け、輸入資材を使用したビニール等の値段が高騰しており生産者の経営が圧迫されているため、購入費用に対する緊急的な支援を行う。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金、事務費（人件費・消耗品費等） ③【積算根拠（対象数・単価等）】 (1)補助金（被膜資材の価格高騰分の1/2補助） 資材等価格高騰部分金額1,751千円 補助率1/2 1,751千円×1/2＝875千円（補助額） 対象はR6.1月～12月購入分 (2)補助金（農業資材（梱包用D B、農ビ等）の価格高騰分の1/2補助） 資材等価格高騰部分金額5,423千円 補助率1/2 5,423千円×1/2＝2,711千円（補助額） 対象はR6.1月～12月購入分 ④【事業の対象】 ③(1)前年農業収入が1 2 0 万円以上の生産者 ③(2)生産者	R7.1	R7.3	¥3,586,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
7	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	土地改良区電力価格高騰対策支援事業	①【目的・効果】 世界情勢等の影響を受け、エネルギー価格が高騰しており、鷹島土地改良区が使用する電気料金も上昇し、運営に支障を来している。そのため、高騰している電気料金を支援し、厳しい経済情勢の中でも経営の安定化を図るもの。 ②【交付金を充当する経費内容】 電気料金に係る燃料費等調整額の比較根拠年（R3年度）との差額を支援 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 令和 3 年度と令和 6 年度の燃料費等調整額の差額を1/2補助 < 高圧 > 差額：285,928円×1/2≒143千円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 鷹島土地改良区	R7.1	R7.3	¥143,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
8	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	農業資材価格高騰対策緊急支援事業（燃油・肥料）	①【目的・効果】 世界情勢や物価高騰等の複合的な要因により農業に必要な燃油、肥料の価格が高騰している状況である。そのため、今後のエネルギー価格・原材料等の上昇局面に備えるため、燃料や肥料等の使用量の低減に資する機器等の導入を支援し、燃油・肥料価格の高騰に影響を受けにくい経営への転換を推進し、農業経営の継続と安定化を図る目的で導入された長崎県の事業へ取組生産者に対し上乗せで補助を実施する。 ②【交付金を充当する経費内容】 燃料や肥料等の使用量の低減に資する資器材の導入に係る経費の補助金 ③【積算根拠（対象数・単価等）】 補助金（補助率：1/6以内） 995,500円×1/6＝165千円×2名＝330千円 ④【事業の対象（交付対象者、対象施設等）】 産地計画に位置づけられた農業者等	R7.1	R7.3	¥330,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
9	推奨事業	Ⅱ．物価高の克服	漁業経営継続支援事業	①【目的・効果】 燃油価格の急激な高騰による影響が懸念される水産業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金（漁業経営継続支援事業費補助金） ③【積算根拠】 総事業費 4,395千円 (内訳) ○市補助金額 4,394,903円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額 (補助対象額 25,787,600円) ・補助率 1/6 4,297,903円 ・漁協事務費 97件×1千円 97,000円 ・実施期間 R7.2.1～R8.3.31 ④【事業の対象】 実施主体：新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 97者	R7.2	R7.3	¥4,395,000	農林課

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者・対象施設等）)	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
10	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	養殖漁業経営継続支援事業	①【目的・効果】 養殖用配合飼料価格の急激な高騰による影響が懸念される養殖業において、国の漁業経営セーフティネット構築事業へ加入し、漁業活動継続を図る漁業者に対して、積立金の一部を支援することで、漁業者の負担軽減による経済活動の継続に繋げる。 ②【交付金を充当する経費内容】 補助金（養殖漁業経営継続支援事業費補助金） ③【積算根拠】 総事業費 22,482千円 (内訳) ○市補助金額 22,482,000円 ・セーフティネット構築事業積立金合計額 (補助対象額 316,710,000円) ・補助率 1/6 22,455,000円 上限額 150万円 ・漁協事務費 27件×1千円 27,000円 ・実施期間 R7.2.1～R8.3.31 ④【事業の対象】 実施主体：新松浦漁業協同組合 対象漁業者数 27者	R7.2	R7.3	¥22,482,000	水産課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No	枠	国経済対策との関係	事業名	事業概要 (①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等))	事業始期	事業終期		担当課
							事業費	
11	推奨事業	Ⅱ. 物価高の克服	介護サービス施設等物価高騰対策緊急支援事業	①【目的・効果】 エネルギー等物価高騰の影響を受けている市内の介護施設に対し、県の支援金に加えて支援金を支給することで、施設等の負担軽減を図り、利用者への支援に影響を生じさせないようにするとともにサービスの継続的な提供を促進する。 ②【交付金を充当する経費内容】 入所系（電気、ガス、食材費） 訪問系（ガソリン） 通所系（電気、ガソリン、食材費） ③【積算根拠】 入所系 光熱水費 定員1人あたり4,000円 食材費 定員1人あたり9,000円 (4,000円+9,000円) × 622人 = 8,086,000円 訪問系 光熱水費 1事業所あたり30,000円 30,000円 × 17事業所 = 510,000円 通所系 光熱水費 1事業所あたり70,000円 食材費 定員1人あたり3,000円 70,000円 × 12事業所 + 3,000円 × 269人 = 1,647,000円 計10,243,000円 ※単価については、R3年度の実績額 × 消費者物価指数の伸び率 × 12月 × 1/4 により県が算定した額 ④【事業の対象】 松浦市内において、申請日時点で介護施設等を運営し、支援金の受領後も事業を継続する意思がある社会福祉法人等	R7.2	R7.3	¥10,243,000	長寿介護課